

介護人材実態調査

調査の対象

横須賀市内の全指定介護保険サービス事業所
(福祉用具貸与・販売、居宅療養管理指導、介護予防支援、養護老人ホーム及び医療みなし事業所は除く)

実施期間：令和4年11月16日～令和5年1月31日

発送事業所数：570件

事業所票回収数：385件(回収率 67.5%)

介護職員票回収数：1,839件

調査の目的

- ・介護人材実態調査では、介護人材の①性別・年齢構成、②資格保有状況、③過去1年間の採用・離職の状況、各事業所の①従業員の過不足状況とその理由、②従業員確保の方策、③需給の状況、④事業所運営上の問題点などを把握します。
- ・そして、調査の結果や、調査結果に基づいた関係者間での議論を通じて、地域内の介護人材の確保・サービス提供方法の改善などにつなげていくことを目的としています。

調査の概要

- ・アンケートは、事業所票については事業所、施設・居住系サービスの管理者の方などに、職員票については各事業所で勤務する介護職員の方に回答をお願いしました。
- ・このアンケートにおける「介護職員」とは、直接介護を行う職員を指し、訪問介護員も含むこととします。資格の有無にかかわらず、現在主に直接介護を行っている職員を対象とします。また、賃金の支払いを受けている方に限ります。(ボランティアの方は含みません)

注目すべきポイント

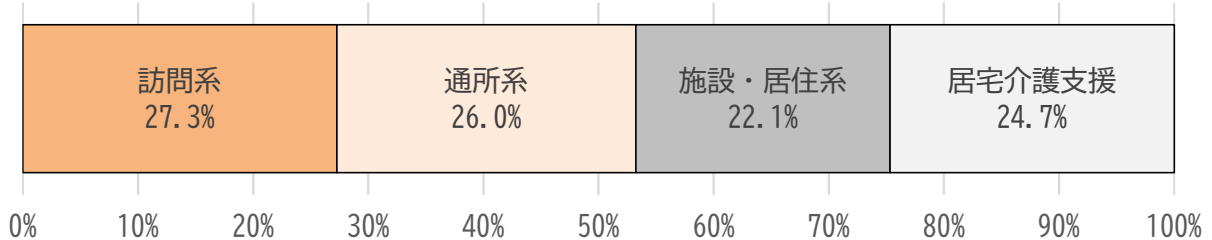
- ・サービス系統別の、介護職員の性別・雇用形態別の年齢構成は？
(サービス系統別に大きな偏りはみられないか)
- ・過去1年間の、サービス系統別の採用・離職の実態は？
(要介護者数の増加に比して、介護職員数は増加しているか)
- ・訪問介護のサービス提供に、見直しの余地はないか？
(生活援助について、地域のボランティア等が担う余地はないか)

1. 調査の結果（事業所票）

回答の比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

(1) サービス種別の類型化

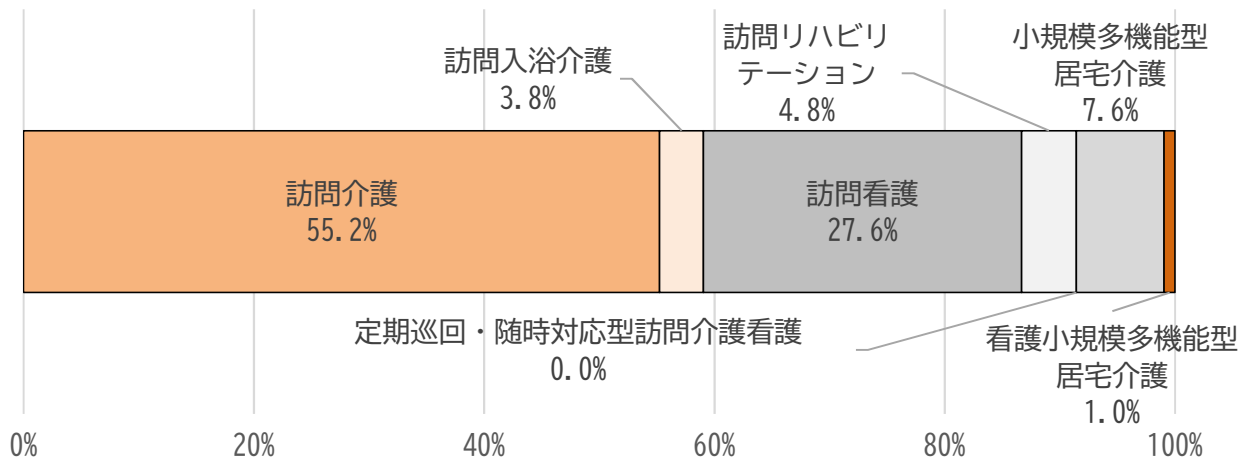
① 事業所の割合（全体）



回答事業所数：385事業所

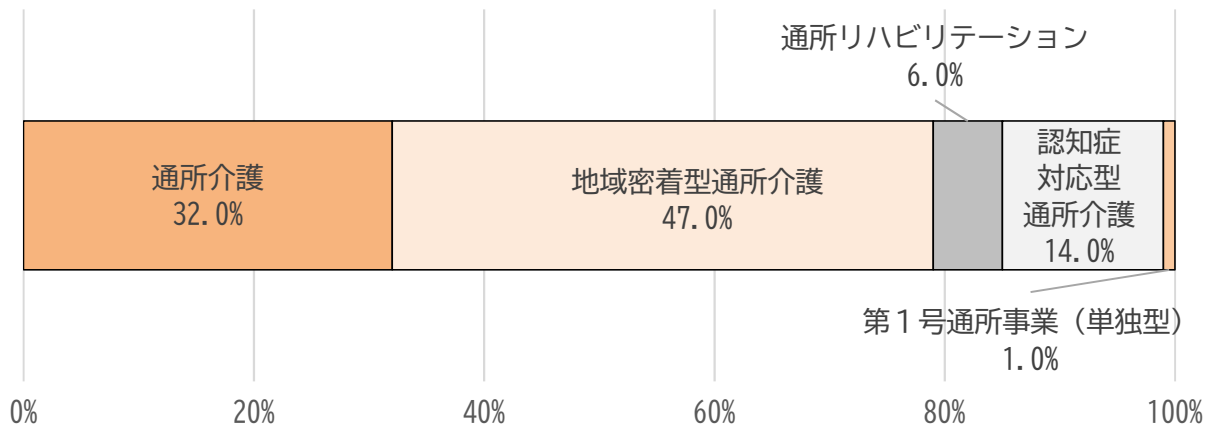
② 事業所の割合（各サービス種別の内訳）

【訪問系】



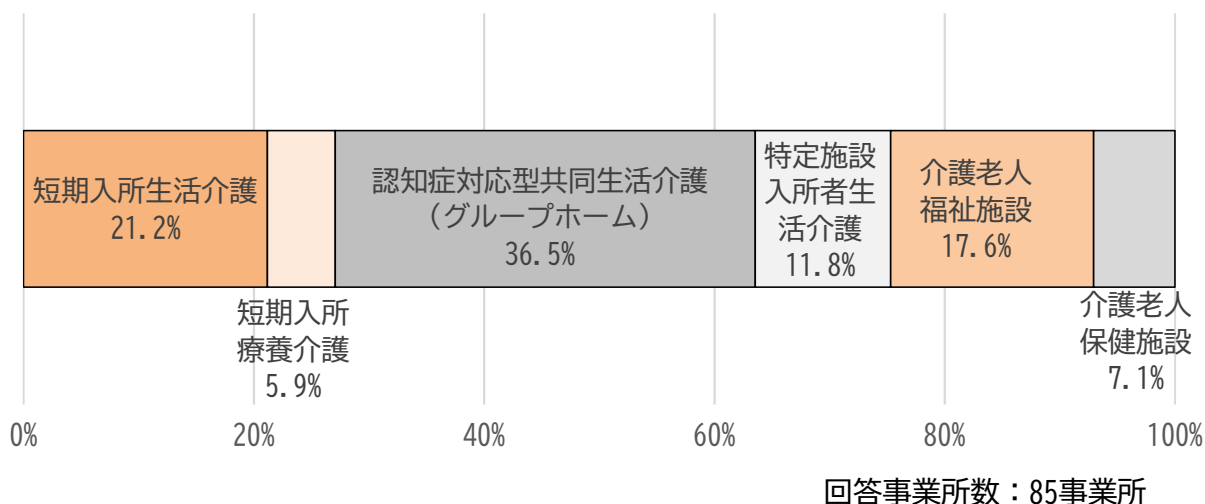
回答事業所数：105事業所

【通所系】



回答事業所数：100事業所

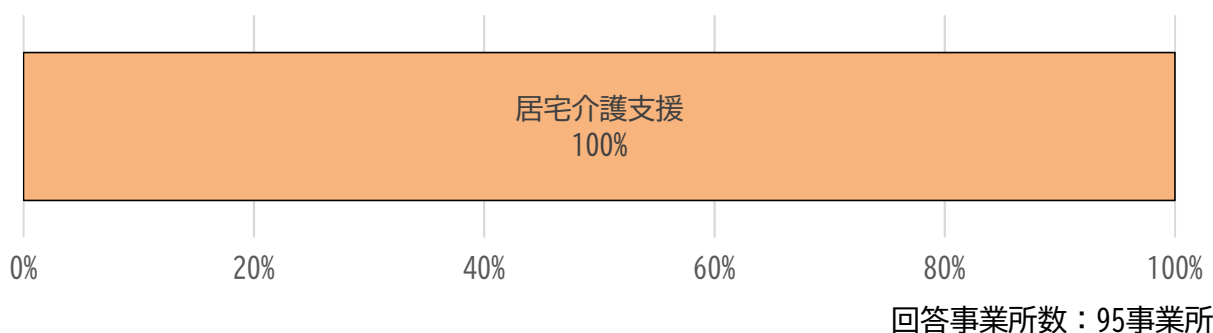
【施設・居住系】



※短期入所生活介護・短期入所療養介護…ショートステイ

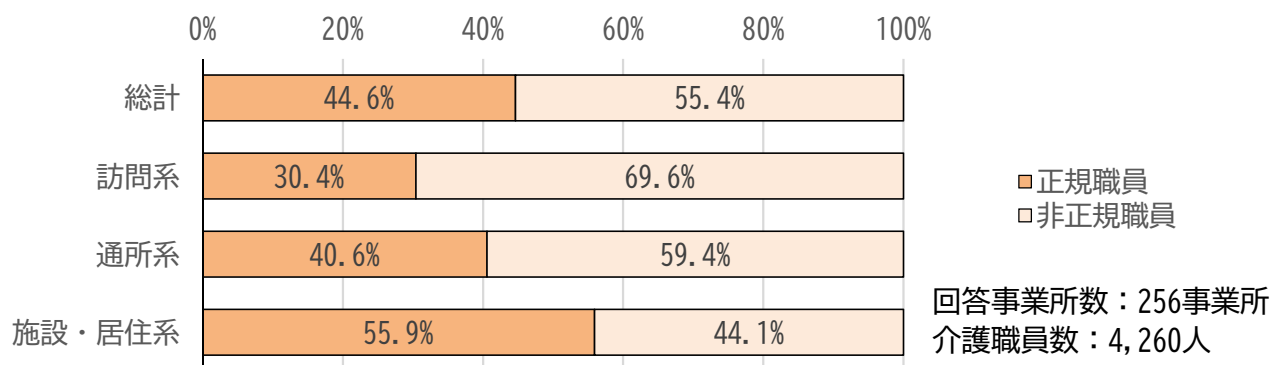
※介護老人福祉施設…特別養護老人ホーム

【居宅介護支援系】



(2) 介護職員数の変化について

① 介護職員の総数



※「正規職員」とは、期限の定めのない雇用契約による職員、「非正規職員」とは期限の定めのある有期雇用契約による職員を指します。

※介護職員を雇用している事業所が対象です。

② 介護職員数の変化

サービス 系統 (該当事業所数)	職員総数 (人)			採用者数 (人)			離職者数 (人)			昨年比 (%)		
	正規職員	非正規職員	小計	正規職員	非正規職員	小計	正規職員	非正規職員	小計	正規職員	非正規職員	小計
全サービス (n=256)	1,902	2,358	4,260	243	371	614	228	317	545	100.8	102.3	101.6
訪問系 (n=71)	396	906	1,302	50	95	145	47	85	132	100.8	101.1	101.0
通所系 (n=100)	391	573	964	47	93	140	32	77	109	104.0	102.9	103.3
施設・居住系 (n=85)	1,115	879	1,994	146	183	329	149	155	304	99.7	103.3	101.3

③ 年齢・雇用形態別の過去1年間の採用者

【実数】

	総計(n=256)		訪問系(n=71)		通所系(n=100)		施設・居住系(n=85)	
	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規
20歳未満	5人	8人	0人	0人	2人	1人	3人	7人
20～29歳	44人	50人	11人	7人	8人	7人	25人	36人
30～39歳	47人	53人	10人	12人	9人	11人	28人	30人
40～49歳	72人	81人	14人	23人	13人	26人	45人	32人
50～59歳	47人	97人	11人	24人	11人	25人	25人	48人
60～69歳	19人	59人	4人	18人	4人	18人	11人	23人
70～79歳	9人	23人	0人	11人	0人	5人	9人	7人
80歳以上	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
年齢不明	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

【割合】

	総計(n=256)		訪問系(n=71)		通所系(n=100)		施設・居住系(n=85)	
	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規
20歳未満	0.8%	1.3%	0.0%	0.0%	1.4%	0.7%	0.9%	2.1%
20～29歳	7.2%	8.1%	7.6%	4.8%	5.7%	5.0%	7.6%	10.9%
30～39歳	7.7%	8.6%	6.9%	8.3%	6.4%	7.9%	8.5%	9.1%
40～49歳	11.7%	13.2%	9.7%	15.9%	9.3%	18.6%	13.7%	9.7%
50～59歳	7.7%	15.8%	7.6%	16.6%	7.9%	17.9%	7.6%	14.6%
60～69歳	3.1%	9.6%	2.8%	12.4%	2.9%	12.9%	3.3%	7.0%
70～79歳	1.5%	3.7%	0.0%	7.6%	0.0%	3.6%	2.7%	2.1%
80歳以上	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
年齢不明	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 年齢・雇用形態別の過去1年間の離職者

【実数】

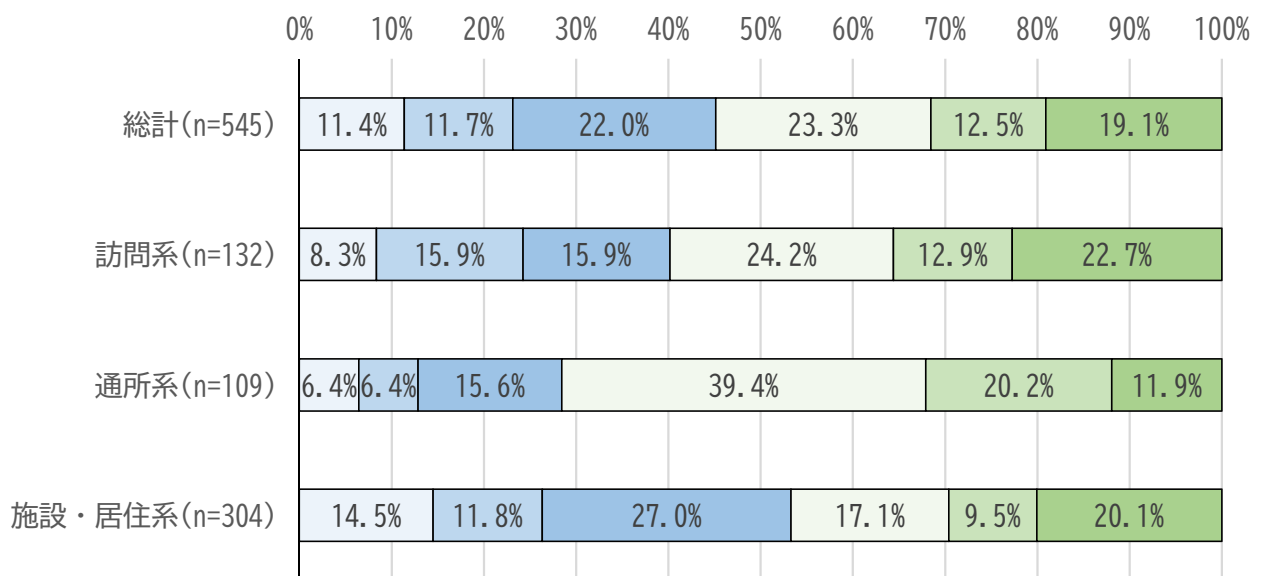
	総計(n=256)		訪問系(n=71)		通所系(n=100)		施設・居住系(n=85)	
	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規
20歳未満	2人	3人	1人	0人	0人	0人	1人	3人
20～29歳	28人	26人	5人	6人	2人	5人	21人	15人
30～39歳	42人	47人	5人	7人	5人	14人	32人	26人
40～49歳	64人	72人	11人	18人	11人	17人	42人	37人
50～59歳	67人	65人	18人	17人	9人	23人	40人	25人
60～69歳	21人	65人	6人	20人	4人	9人	11人	36人
70～79歳	4人	38人	1人	17人	1人	9人	2人	12人
80歳以上	0人	1人	0人	0人	0人	0人	0人	1人
年齢不明	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

【割合】

	総計(n=256)		訪問系(n=71)		通所系(n=100)		施設・居住系(n=85)	
	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規
20歳未満	0.4%	0.6%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	1.0%
20～29歳	5.1%	4.8%	3.8%	4.5%	1.8%	4.6%	6.9%	4.9%
30～39歳	7.7%	8.6%	3.8%	5.3%	4.6%	12.8%	10.5%	8.6%
40～49歳	11.7%	13.2%	8.3%	13.6%	10.1%	15.6%	13.8%	12.2%
50～59歳	12.3%	11.9%	13.6%	12.9%	8.3%	21.1%	13.2%	8.2%
60～69歳	3.9%	11.9%	4.5%	15.2%	3.7%	8.3%	3.6%	11.8%
70～79歳	0.7%	7.0%	0.8%	12.9%	0.9%	8.3%	0.7%	3.9%
80歳以上	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%
年齢不明	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 過去1年間の離職者の勤務年数ごとの内訳

サービス系統 (該当事業所数)	離職者の勤務年数ごとの内訳					
	1年未満		1年以上3年未満		3年以上	
	正規職員	非正規職員	正規職員	非正規職員	正規職員	非正規職員
全サービス(n=256)	62人	127人	64人	68人	120人	104人
訪問系(n=71)	11人	32人	21人	17人	21人	30人
通所系(n=100)	7人	43人	7人	22人	17人	13人
施設・居住系(n=85)	44人	52人	36人	29人	82人	61人



□ 正規職員(1年未満)

□ 正規職員(1年以上3年未満)

■ 正規職員(3年以上)

□ 非正規職員(1年未満)

□ 非正規職員(1年以上3年未満)

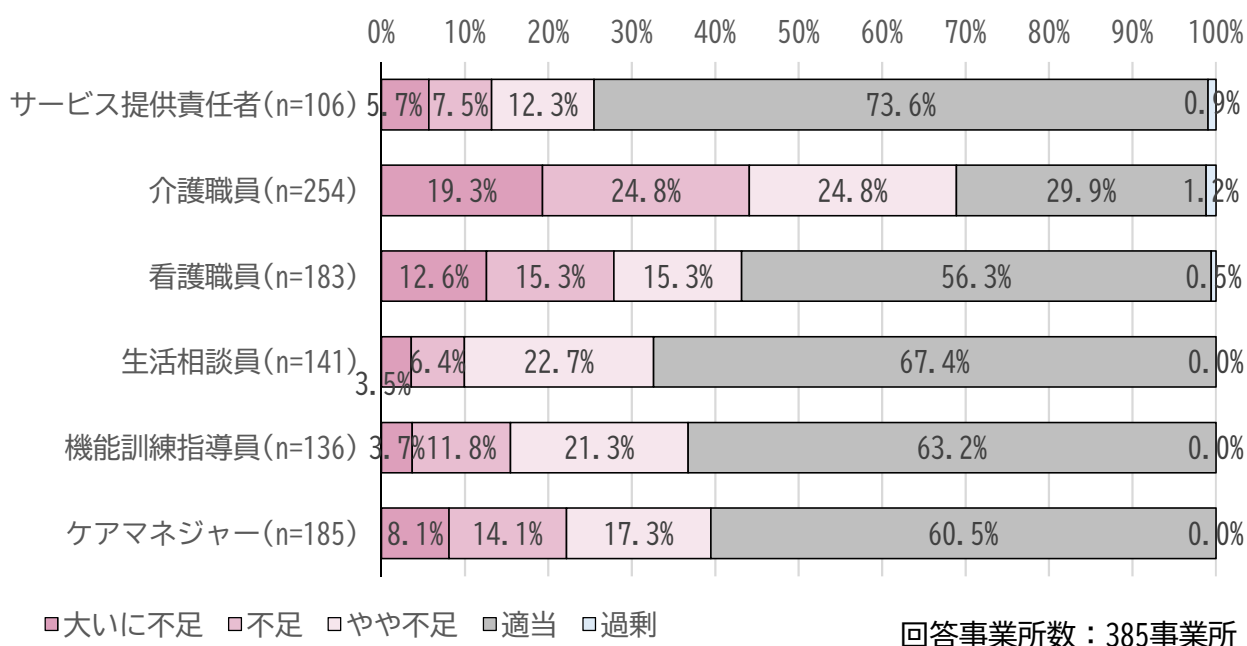
■ 非正規職員(3年以上)

回答事業所数：256 事業所

離職者数：545人

(3) 事業所における従業員の過不足について

① 従業員の過不足状況



② 従業員が不足している理由（すべてを選択）

	総計 (n=251)	訪問系 (n=78)	通所系 (n=64)	施設・居住系 (n=67)	居宅介護支援 (n=42)
採用が困難 (募集しても人が 集まらない等)	88.0%	84.6%	82.8%	100.0%	83.3%
離職率が高い	19.9%	20.5%	14.1%	32.8%	7.1%
事業を拡大して 人が足りない	5.2%	10.3%	1.6%	1.5%	7.1%
その他	10.8%	14.1%	17.2%	0.0%	11.9%
無効・無回答	1.6%	1.3%	1.6%	0.0%	4.8%

回答事業所数：251 事業所

③ 採用が困難な理由（すべてを選択）

	総計 (n=221)	訪問系 (n=66)	通所系 (n=53)	施設・居住系 (n=67)	居宅介護支援 (n=35)
他業種に比べ賃金水準が低い	66.1%	56.1%	71.7%	70.1%	68.6%
資格や技術を持った人材が地域に不足している	34.4%	33.3%	34.0%	35.8%	34.3%
同業他社との人材獲得競争が厳しい	51.6%	62.1%	47.2%	59.7%	22.9%
仕事がつらい（身体的・精神的）というイメージがある	58.4%	63.6%	45.3%	62.7%	60.0%
雇用が不安定というイメージがある	12.7%	24.2%	11.3%	3.0%	11.4%
社会的評価が低いというイメージがある	36.7%	53.0%	34.0%	23.9%	34.3%
その他	11.8%	9.1%	18.9%	10.4%	8.6%
無効・無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

回答事業所数：221 事業所

④ 離職率が高い理由（すべてを選択）

	総計 (n=50)	訪問系 (n=16)	通所系 (n=9)	施設・居住系 (n=22)	居宅介護支援 (n=3)
勤務時間が長い	16.0%	18.8%	0.0%	18.2%	33.3%
休暇が取りにくい	42.0%	37.5%	44.4%	50.0%	0.0%
仕事がきつい（身体的・精神的）	62.0%	62.5%	11.1%	77.3%	100.0%
賃金が低い（業務量と見合わない）	68.0%	43.8%	77.8%	77.3%	100.0%
キャリアアップの機会が不十分	16.0%	18.8%	11.1%	18.2%	0.0%
社会的評価が低いと感じる	22.0%	31.3%	11.1%	22.7%	0.0%
職場の人間関係	40.0%	37.5%	66.7%	36.4%	0.0%
利用者やその家族との人間関係	18.0%	25.0%	0.0%	18.2%	33.3%
身内のケア（介護・看護・育児等）	22.0%	25.0%	22.2%	22.7%	0.0%
定年や高齢になったため	36.0%	31.3%	55.6%	36.4%	0.0%
その他	18.0%	12.5%	0.0%	22.7%	66.7%
無効・無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

回答事業所数：50 事業所

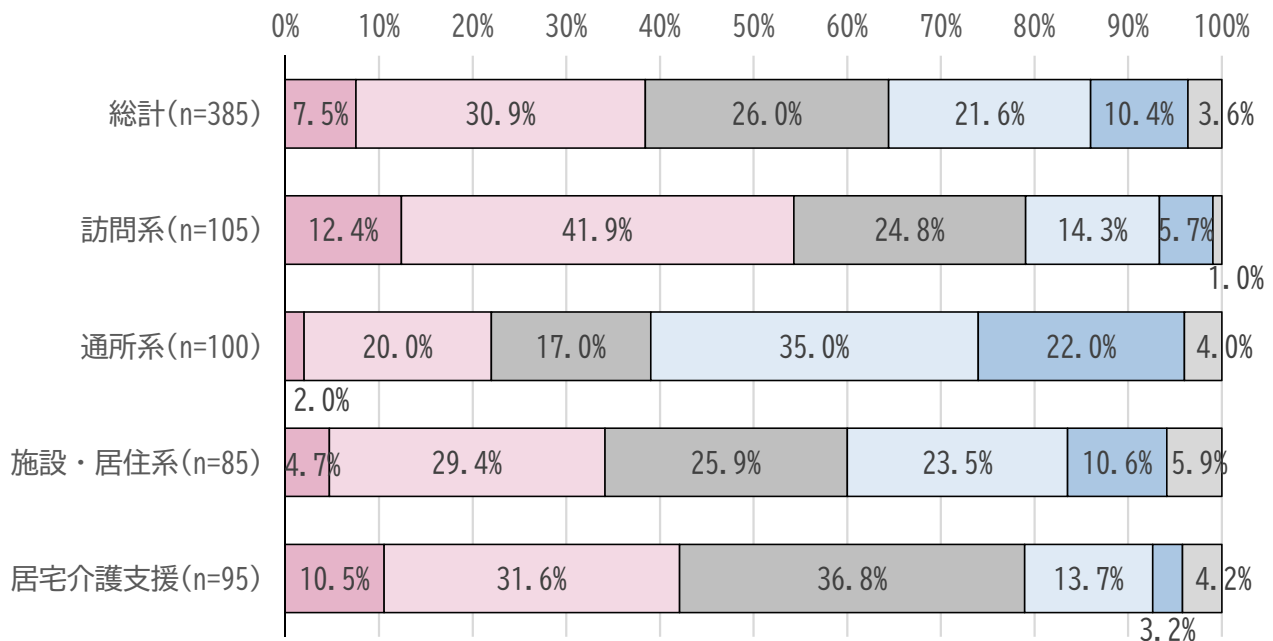
- ⑤ 今後の要介護・要支援認定者の増加に伴う介護需要の増加と人材不足を見込み、今後の人材不足の状況を克服するために、事業所として優先度の高い方策（3つまで選択）

	総計 (n=385)	訪問系 (n=105)	通所系 (n=100)	施設・居住系 (n=85)	居宅介護支援 (n=95)
職員の離職防止・ 定着促進	57.1%	59.0%	55.0%	65.9%	49.5%
若手職員の新規採用	44.9%	46.7%	42.0%	49.4%	42.1%
高齢者（アクティブ シニア層）の活用	15.8%	15.2%	14.0%	17.6%	16.8%
介護助手や 未経験者の活用	14.8%	11.4%	22.0%	22.4%	4.2%
外国人労働者の活用	11.7%	11.4%	15.0%	18.8%	2.1%
介護業界の イメージアップ	23.9%	18.1%	31.0%	17.6%	28.4%
若い世代への 介護の仕事のPR	20.8%	24.8%	21.0%	20.0%	16.8%
介護ロボットや ICTの導入による 職員の負担軽減	14.8%	11.4%	16.0%	18.8%	13.7%
業務の効率化や 生産性向上	44.7%	46.7%	43.0%	34.1%	53.7%
無効・無回答	6.2%	4.8%	5.0%	8.2%	7.4%

回答事業所数：385 事業所

(4) 介護事業所の運営について

① 事業所が受けられる利用者の数（供給※1）と 事業所の利用を希望する人の数（需要※2）の関係



- 需要が供給を大きく上回る（待機やお断りをせざるを得ない利用希望者の方が多い）
- 需要が供給をやや上回る（待機やお断りをせざるを得ない利用希望者の方がある）
- 需給が均衡
- 需要が供給をやや下回る（利用者が事業所の受け入れ可能人数より若干少ない）
- 需要が供給を大きく下回る（利用者が事業所の受け入れ可能人数より少ない）
- 無効・無回答

回答事業所数：385 事業所

※1 供給は、定員、ベッド数、人員体制等

※2 需要には、現在の利用者も含める

② 運営上の問題点（すべてを選択）

	総計 (n=385)	訪問系 (n=105)	通所系 (n=100)	施設・ 居住系 (n=85)	居宅 介護支援 (n=95)
今の介護報酬では、人材の確保・ 定着のために十分な賃金を払えない	55.8%	47.6%	53.0%	62.4%	62.1%
経営（収支）が苦しく、労働条件や 労働環境改善をしたくてもできない	39.5%	30.5%	44.0%	54.1%	31.6%
良質な人材の確保が難しい	62.9%	62.9%	65.0%	76.5%	48.4%
新規利用者の確保が難しい	29.6%	26.7%	39.0%	42.4%	11.6%
介護従事者の介護業務に関する 知識や技術が不足している	20.0%	14.3%	28.0%	29.4%	9.5%
介護従事者の介護業務に挑む意欲や 姿勢に問題がある	16.6%	18.1%	15.0%	23.5%	10.5%
管理者の指導・管理能力が不足して いる	15.1%	21.9%	14.0%	16.5%	7.4%
教育・研修の時間が十分に取れない	38.2%	44.8%	33.0%	43.5%	31.6%
介護従事者間のコミュニケーション が不足している	12.5%	12.4%	14.0%	18.8%	5.3%
経営者・管理者と職員間のコミュニ ケーションが不足している	15.1%	20.0%	10.0%	17.6%	12.6%
利用者や利用者の家族の介護サー ビスに対する理解が不足している	14.3%	19.0%	7.0%	9.4%	21.1%
介護保険の改正等についての的確な 情報や説明が得られない	10.1%	9.5%	12.0%	9.4%	9.5%
指定介護サービス提供に関する書類 作成が煩雑で、時間に追われている	55.1%	49.5%	59.0%	54.1%	57.9%
雇用管理等についての情報や指導が 不足している	6.0%	6.7%	1.0%	8.2%	8.4%
その他	7.0%	10.5%	4.0%	7.1%	6.3%
特にない	2.3%	2.9%	4.0%	1.2%	1.1%
無効・無回答	2.3%	1.9%	1.0%	4.7%	2.1%

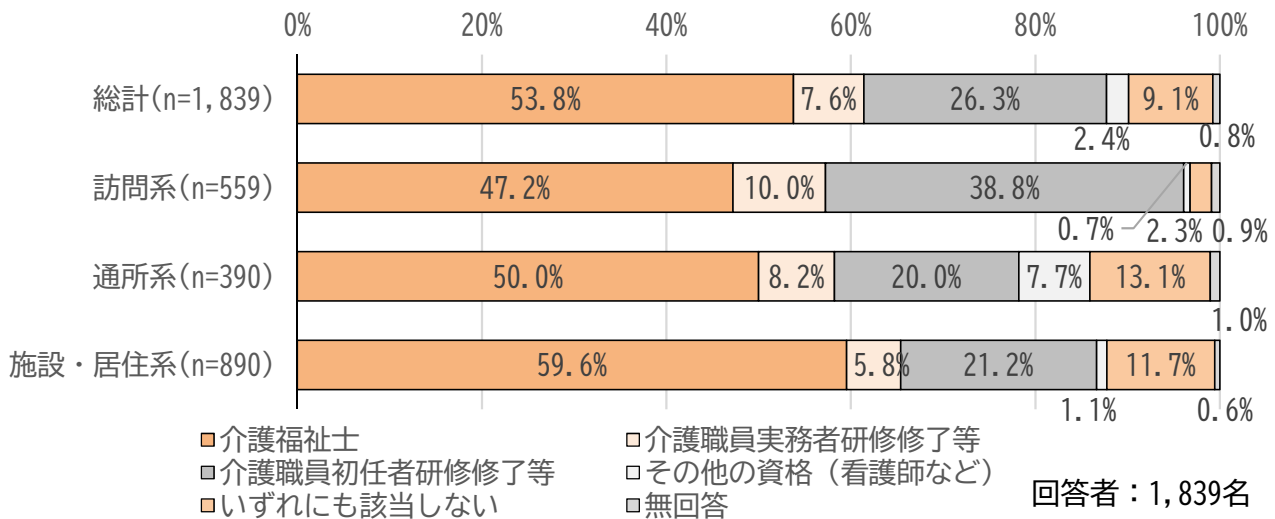
※介護従事者には、介護職員のほか、各専門職を含む

回答事業所数：385 事業所

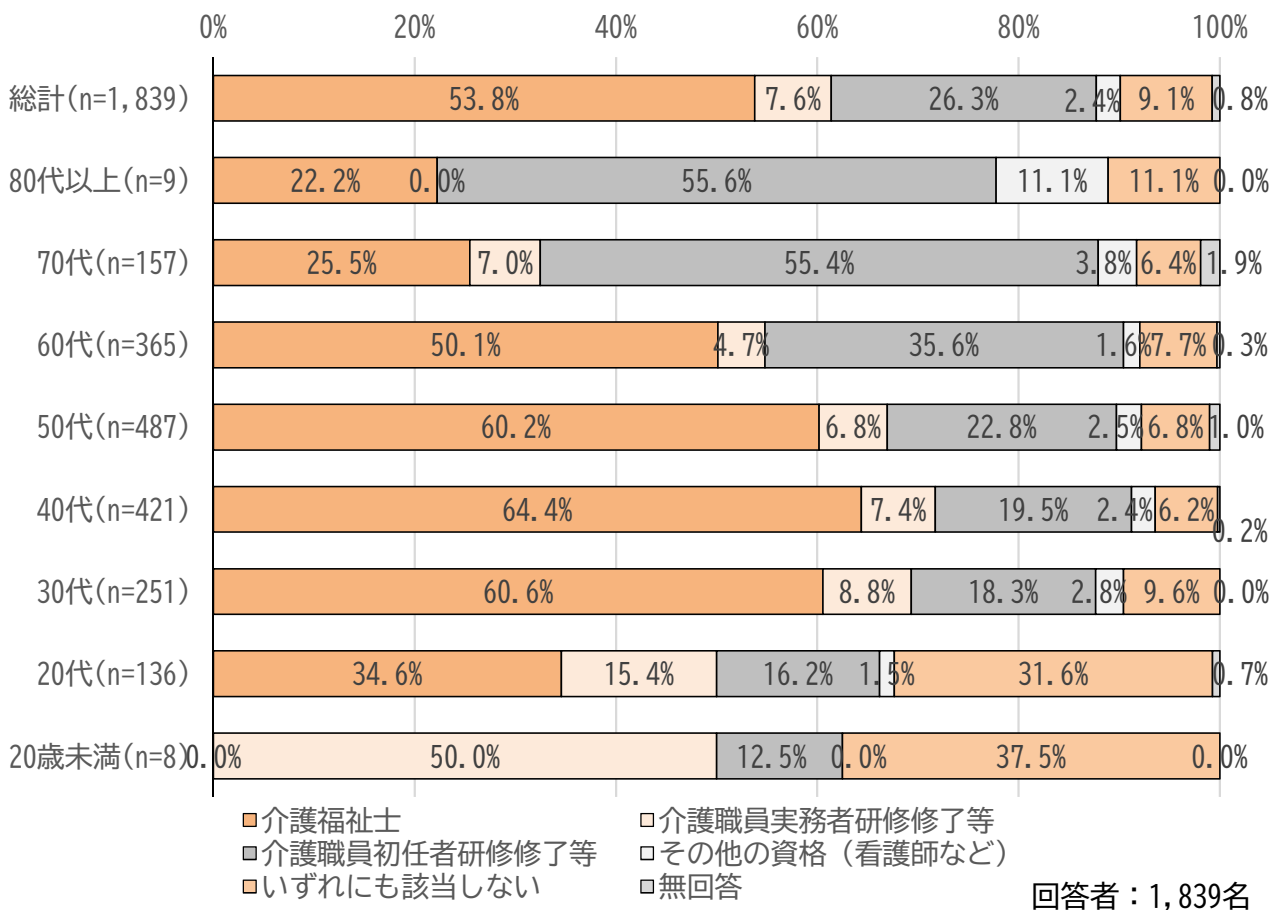
2. 調査の結果（介護職員票）

（1）資格保有の状況

① サービス系統別

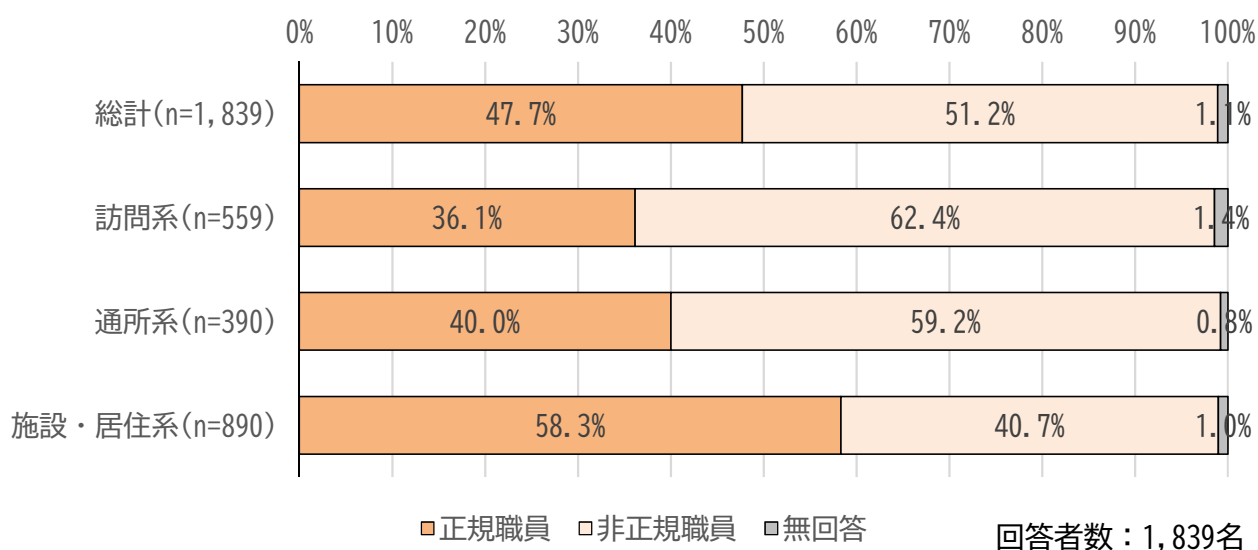


② 年齢別

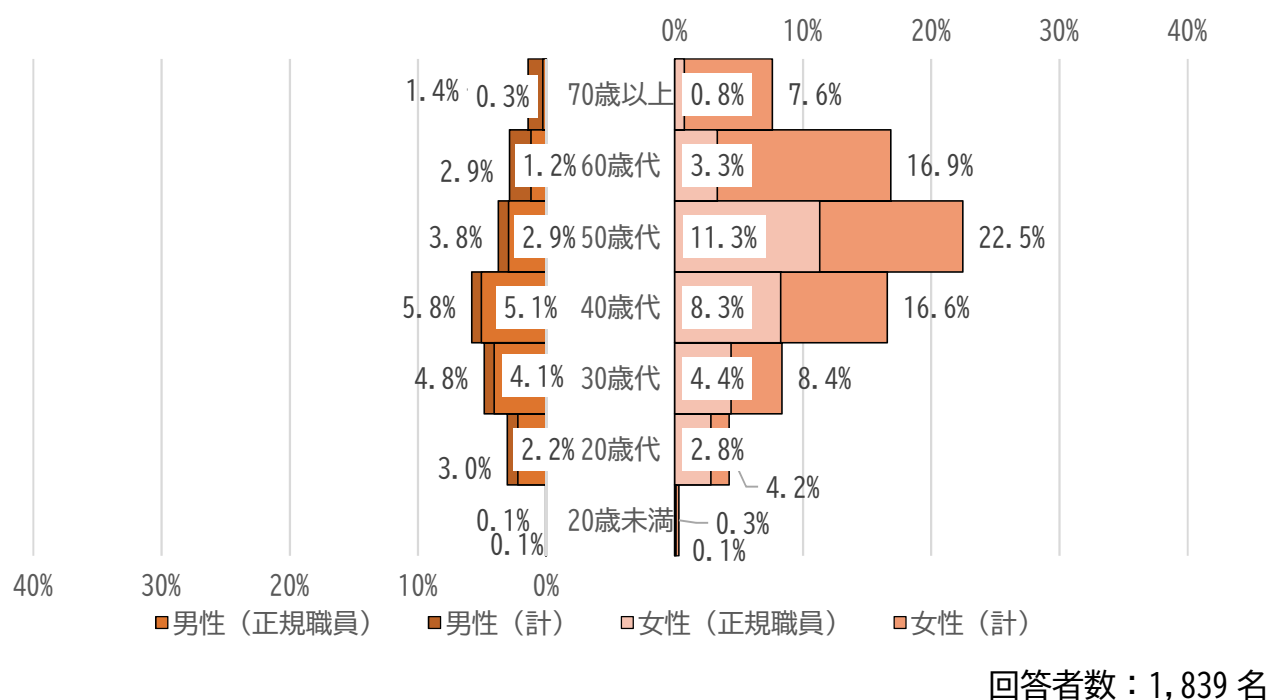


(2) 正規職員・非正規職員の割合と年齢構成

① サービス系統別

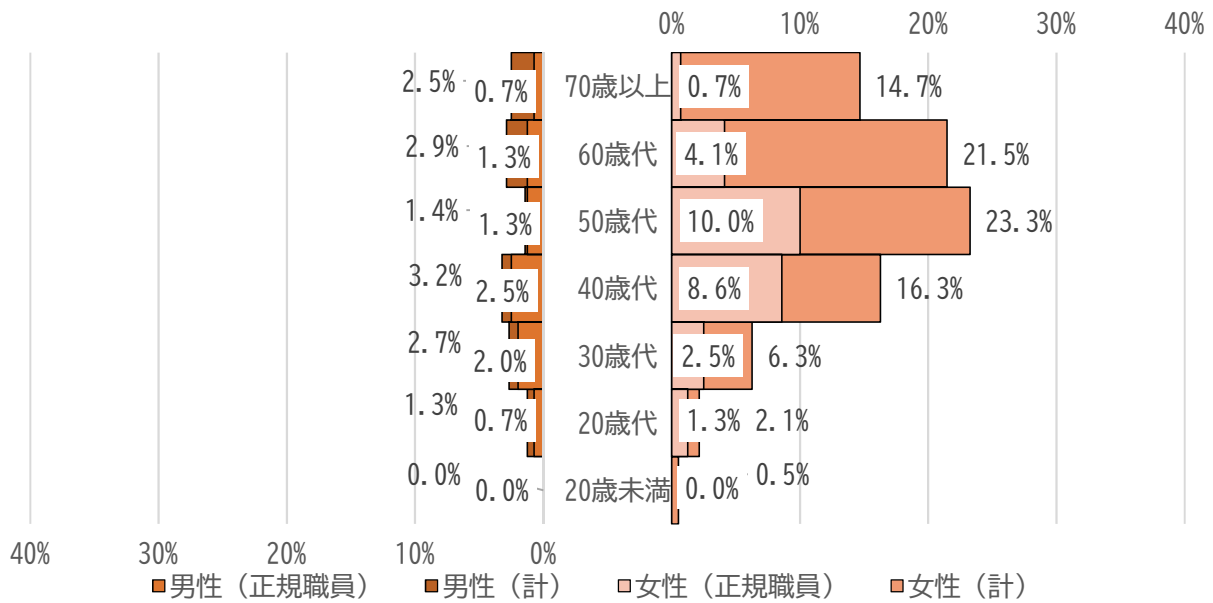


② 性別・年齢別の雇用形態の構成比



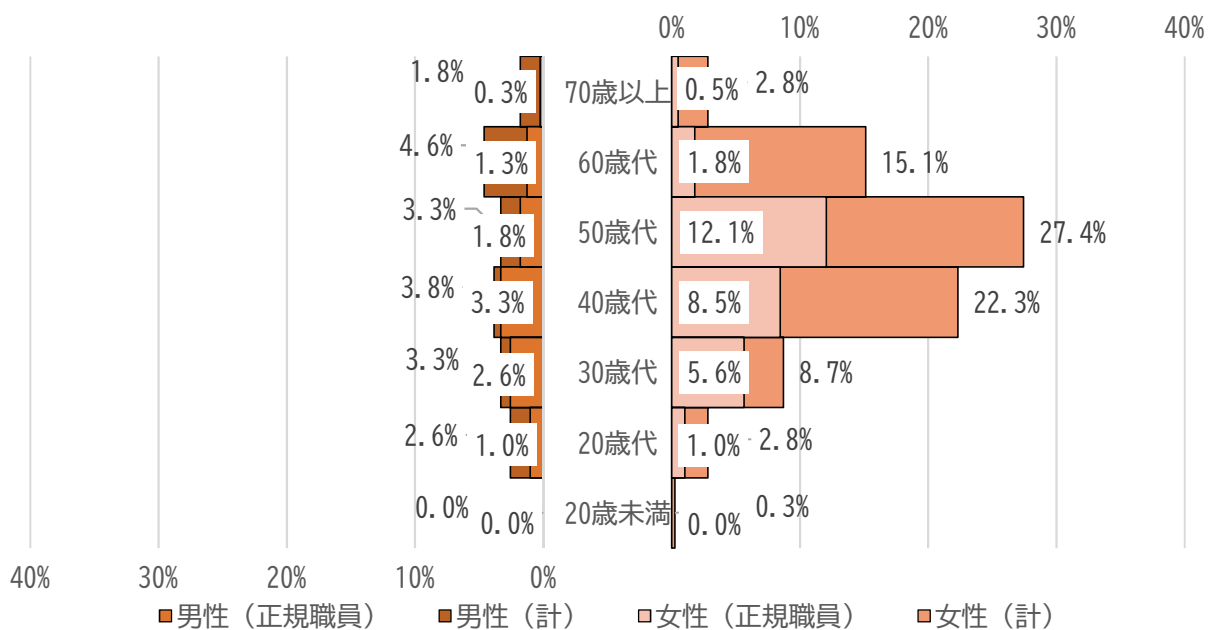
③ 性別・年齢別の雇用形態の構成比（サービス系統別）

【訪問系】



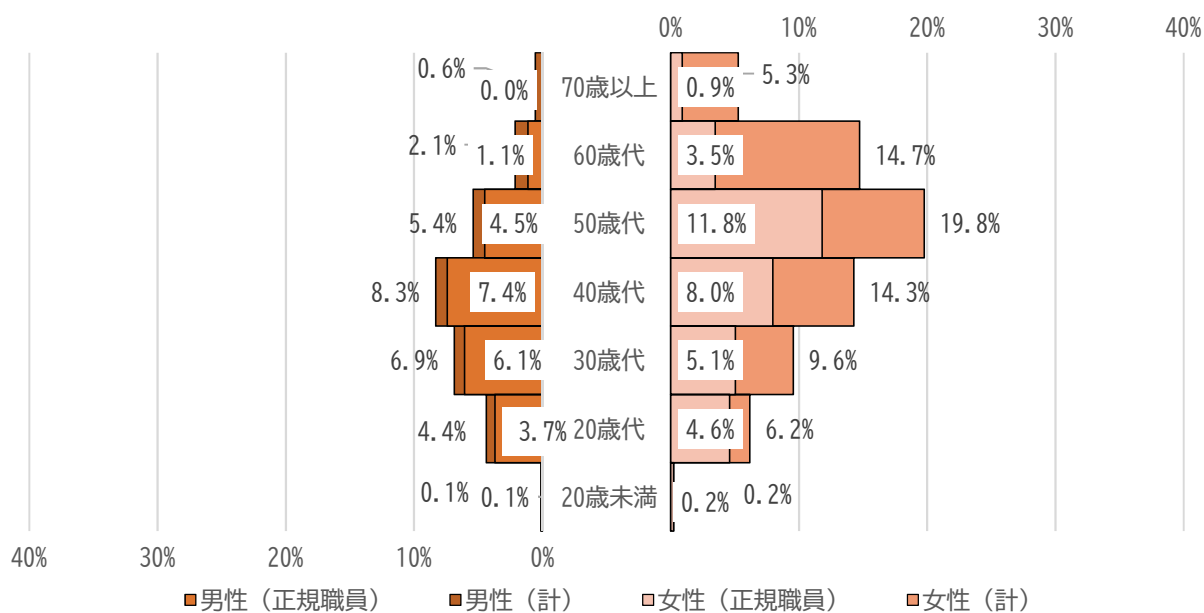
回答者数：559名

【通所系】



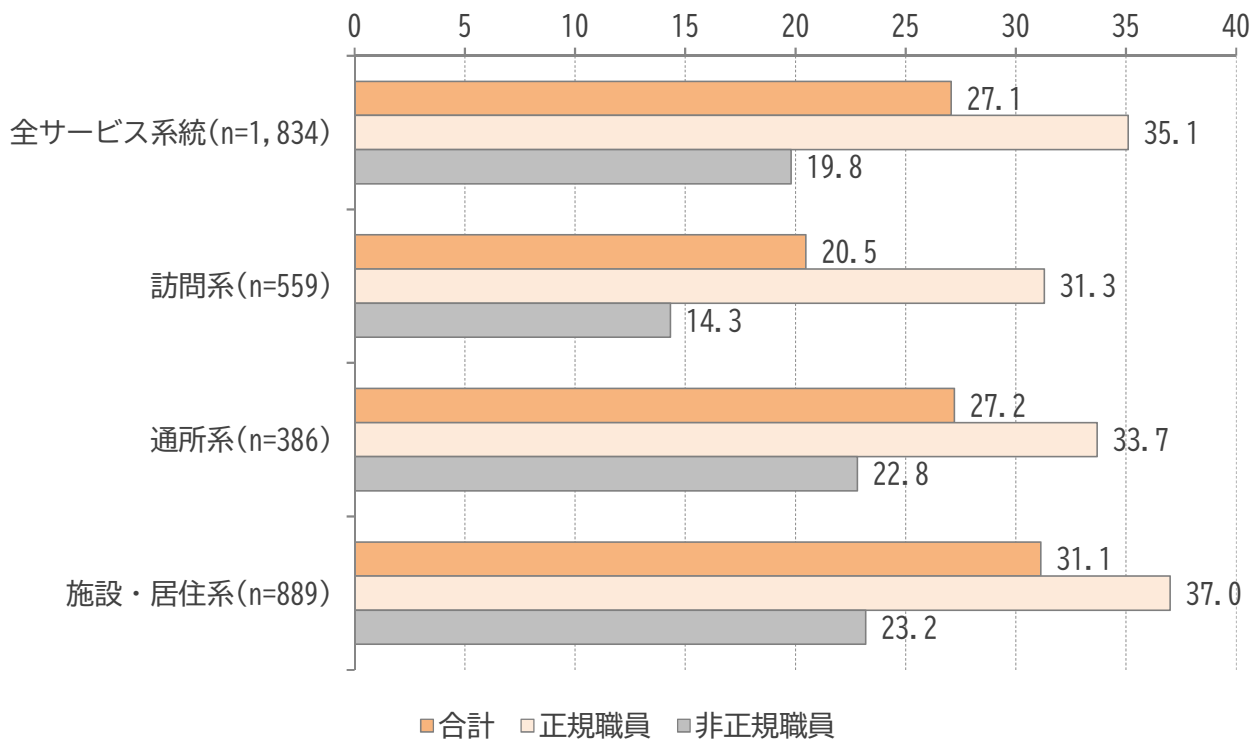
回答者数：390名

【施設・居住系】



回答者数：890名

(3) 職員1人あたりの1週間の勤務時間(単位：時間)



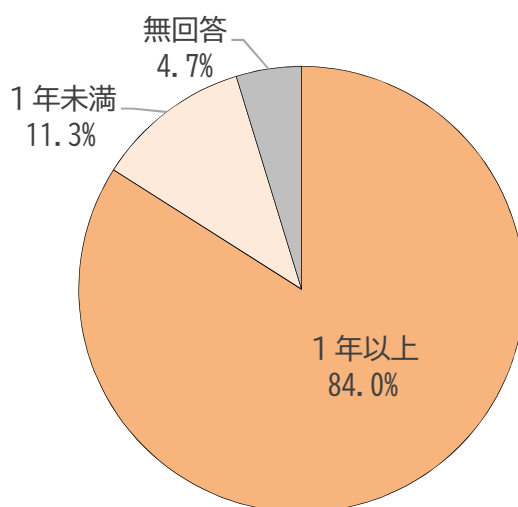
回答者数：1,834名

※1週間の勤務時間として明らかにふさわしくないもの(168時間以上など)は除去して集計しています。

(4) 介護職員として働く中で不満に感じていること

	総計 (n=1,839)	訪問系 (n=559)	通所系 (n=390)	施設・居住系 (n=890)
勤務時間が長い	9.2%	3.9%	11.3%	11.6%
休暇が取りにくい	26.7%	21.8%	22.8%	31.5%
仕事がつい(身体的・精神的)	31.7%	18.2%	22.8%	44.0%
賃金が低い (業務量と見合わない)	52.6%	38.3%	53.1%	61.5%
キャリアアップの機会が不十分	9.9%	6.4%	12.3%	11.0%
社会的評価が低いと感じる	32.1%	25.6%	27.9%	38.0%
職場の人間関係	16.6%	8.2%	20.0%	20.3%
利用者やその家族との人間関係	9.3%	7.0%	9.0%	10.9%
身内のケア(介護・看護・育児等)との両立が難しい	9.3%	8.6%	8.7%	10.0%
その他	4.4%	2.7%	4.6%	5.4%
特にない	18.8%	30.4%	17.7%	11.9%
無回答	4.2%	6.6%	3.8%	2.8%

(5) 現在の職場での勤務年数



回答者数：1,839名

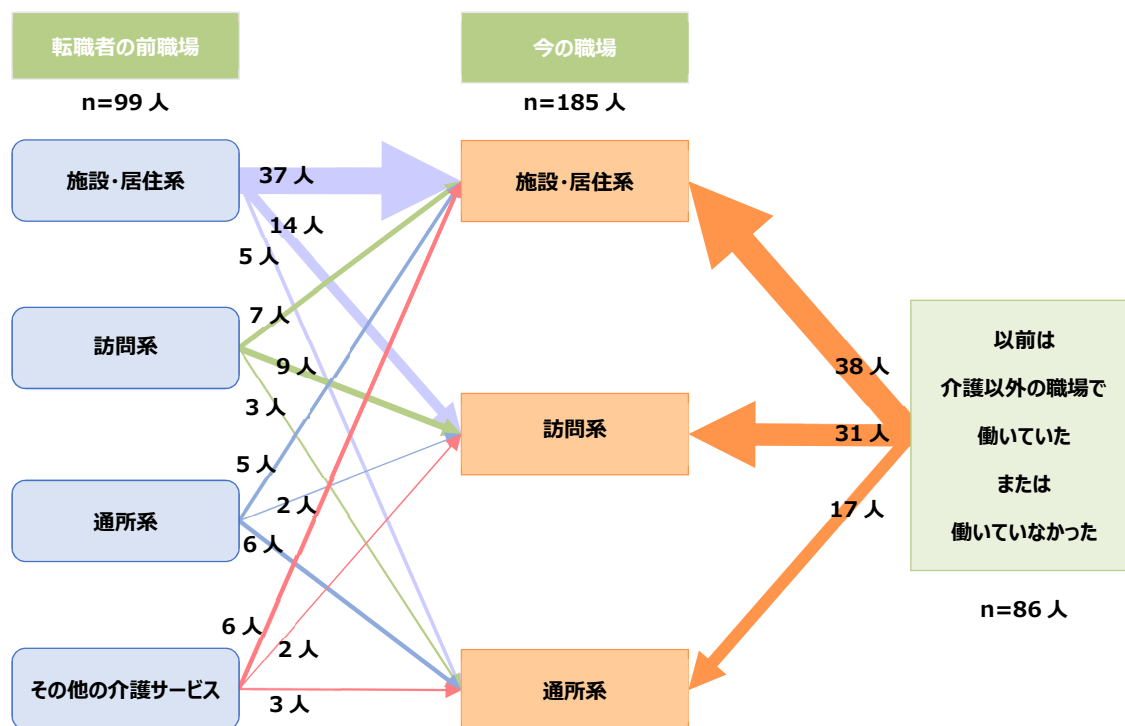
(6) 介護職員の職場の変化

① 前の職場が介護事業所である職員の前の職場の場所

前の職場の場所	現在の職場							
	全サービス系統		訪問系		通所系		施設・居住系	
合計	115人	100.0%	32人	100.0%	22人	100.0%	61人	100.0%
同一市区町村	77人	67.0%	26人	81.3%	14人	63.6%	37人	60.7%
他の市区町村	37人	32.2%	6人	18.8%	8人	36.4%	23人	37.7%

※上表・下表の「全サービス系統」にはサービス系統不詳の事業所を含めています。
また、下表の「合計」には前の職場の場所が不詳の方を含めています。

② 過去1年間の介護職員の職場の変化（同一法人・グループ内での異動は除く）



※上記の分類が可能となる全ての設問に回答のあった方のみを集計対象としています

介護人材実態調査 事業所票



令和4年(2022年)10月1日現在の状況について、ご回答ください。
回答は**12月16日**までに、e-kanagawaの電子申請で行ってください。
回答先のURLは以下の通りです。右のQRコードからもアクセスできます。
https://dshinsei.e-kanagawa.lg.jp/142018-u/offer/offerList_detail.action?tempSeq=41766
なお、どうしても電子回答が難しい場合は、FAXにてご回答ください。(FAX:046-827-8845)
以下は設問を参考掲示しています。

本調査は**市内の全指定介護保険サービス事業所**(※1)を対象としています。同一敷地内で複数のサービス(事業)を実施している事業所には、それぞれのサービス種別ごとに調査をお願いいたしますので、お手数をおかけしますが、**サービス種別ごとに**(※2)お答えください。

(※1)福祉用具貸与・販売、居宅療養管理指導、介護予防支援、養護老人ホーム及び医療みなし事業所は対象から除きました。

(※2)【同一敷地内で特別養護老人ホームと通所介護と訪問介護のサービスを実施している場合の例】
⇒3事業所分のアンケートをお送りしていますので、それぞれご回答をお願いします。

問1 貴事業所の概要についてお伺いします。

(1)貴事業所の名称	()
(2)該当するサービス種別 (1つに○)	【訪問系サービス】 1. 訪問介護 2. 訪問入浴介護 3. 訪問看護 4. 訪問リハビリテーション 5. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 【通所系サービス】 6. 通所介護 7. 地域密着型通所介護 8. 通所リハビリテーション 9. 認知症対応型通所介護 10. 第1号通所事業(単独型) 【短期系サービス】 11. 短期入所生活介護 12. 短期入所療養介護 【複合系サービス】 13. 小規模多機能型居宅介護 14. 看護小規模多機能型居宅介護 【居住系サービス】 15. 認知症対応型共同生活介護(グループホーム) 16. 特定施設入居者生活介護 【施設系サービス】 17. 介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム) 18. 介護老人保健施設 【居宅介護支援】 19. 居宅介護支援
(3)介護職員(※1)の総数 (いない場合は0)	正規職員(※2) : []人 非正規職員 : []人

(※1)ここでの「介護職員」とは、直接介護を行う職員を指し、訪問介護員も含むこととします。
資格の有無に限らず、現在主に直接介護を行っている職員を対象とします。
また、賃金の支払いを受けている方に限ります。(ボランティアの方は含みません。)

(※2)「正規職員」とは、期限の定めのない雇用契約による職員、「非正規職員」とは期限の定めのある有期雇用契約による職員を指します。

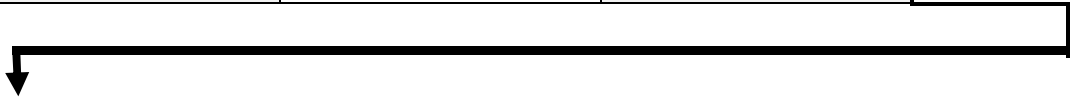
問2 貴事業所に所属する介護職員について、お伺いします。

この問いは、開設から1年以上経過しており、介護職員の所属する事業所のみを対象としています。開設から1年未満の事業所と、介護職員が所属していない事業所(問1の(3)で正規・非正規とも0と回答した事業所)は、問3へお進みください。

※ここでの「介護職員」とは、直接介護を行う職員を指し、訪問介護員も含むこととします。資格の有無に限らず、現在直接介護を行っている職員を対象とします。また、賃金の支払いを受けている方に限ります。(ボランティアの方は含みません。)

問2-1 過去1年間(令和3年10月1日～令和4年9月30日)の介護職員の採用者数と離職者数をご記入ください。いない場合は0を記入してください。

採用者数	[]人	離職者数	[]人
------	-----------------	------	-----------------



問2-2 問2-1の離職者について、勤務年数ごとの内訳をご記入ください。いない場合は0を記入してください。

正規職員			非正規職員		
1年未満	1年以上3年未満	3年以上	1年未満	1年以上3年未満	3年以上
[]人	[]人	[]人	[]人	[]人	[]人

問2-3 問2-1の採用者・離職者について、正規・非正規の別・年齢別をご記入ください。いない場合は0を記入してください。

年齢 (採用、離職当時)	採用者数		離職者数	
	正規職員	非正規職員	正規職員	非正規職員
20歳未満	[]人	[]人	[]人	[]人
20～29歳	[]人	[]人	[]人	[]人
30～39歳	[]人	[]人	[]人	[]人
40～49歳	[]人	[]人	[]人	[]人
50～59歳	[]人	[]人	[]人	[]人
60～69歳	[]人	[]人	[]人	[]人
70～79歳	[]人	[]人	[]人	[]人
年齢不明	[]人	[]人	[]人	[]人

問3 貴事業所における従業員の過不足について、お伺いします。

問3-1 職種ごとにあてはまる1つを選択してください。

サービス提供責任者	1. この職種はいない	2. 大いに不足	3. 不足	4. やや不足	5. 適当	6. 過剰
介護職員	1. この職種はいない	2. 大いに不足	3. 不足	4. やや不足	5. 適当	6. 過剰
看護職員	1. この職種はいない	2. 大いに不足	3. 不足	4. やや不足	5. 適当	6. 過剰
生活相談員	1. この職種はいない	2. 大いに不足	3. 不足	4. やや不足	5. 適当	6. 過剰
機能訓練指導員	1. この職種はいない	2. 大いに不足	3. 不足	4. やや不足	5. 適当	6. 過剰
ケアマネジャー	1. この職種はいない	2. 大いに不足	3. 不足	4. やや不足	5. 適当	6. 過剰

問3-2 問3-1で「2. 大いに不足」「3. 不足」「4. やや不足」と回答した職種のある事業所に伺います。不足している理由は何ですか。あてはまるものすべてをお選びください。

1. 採用が困難(募集しても人が集まらない等) → 問3-3へ
2. 離職率が高い → 問3-4へ
3. 事業を拡大して人が足りない
4. その他()

問3-3 問3-2で「1. 採用が困難」を選択した事業所に伺います。採用が困難な原因は何だとお考えですか。あてはまるものすべてをお選びください。

1. 他業種に比べ賃金水準が低い
2. 資格や技術を持った人材が地域に不足している
3. 同業他社との人材獲得競争が厳しい
4. 仕事がきつい(身体的・精神的)というイメージがある
5. 雇用が不安定というイメージがある
6. 社会的評価が低いというイメージがある
7. その他()

問3-4 問3-2で「2. 離職率が高い」を選択した事業所に伺います。離職の原因は何だとお考えですか。あてはまるものすべてをお選びください。

- | | |
|---------------------|---------------------|
| 1. 勤務時間が長い | 2. 休暇が取りにくい |
| 3. 仕事がきつい(身体的・精神的) | 4. 賃金が低い(業務量と見合わない) |
| 5. キャリアアップの機会が不十分 | 6. 社会的評価が低いと感じる |
| 7. 職場の人間関係 | 8. 利用者やその家族との人間関係 |
| 9. 身内のケア(介護・看護・育児等) | 10. 定年や高齢になったため |
| 11. その他[|] |

問4 本市の要介護・要支援認定者は、2025年には認定率が20%を超えると見込まれています(8期計画現在)。それに伴い、介護需要の増加と人材不足が見込まれます。今後、人材不足の状況を克服するために、事業所として優先度の高い方策はどれですか。あてはまるものを3つまでお選びください。

- | | |
|----------------------------|-----------------|
| 1. 職員の離職防止・定着促進 | 2. 若手職員の新規採用 |
| 3. 高齢者(アクティブシニア層)の活用 | 4. 介護助手や未経験者の活用 |
| 5. 外国人労働者の活用 | 6. 介護業界のイメージアップ |
| 7. 若い世代への介護の仕事のPR | |
| 8. 介護ロボットやICTの導入による職員の負担軽減 | |
| 9. 業務の効率化や生産性向上 | |

問5 貴事業所が受けられる利用者の数【供給(※1)】に対して、貴事業所の利用を希望する人の数【需要(※2)】は、次のどれにあてはまりますか。あてはまる番号1つをお選びください。(おおよその感覚でお答えいただいて構いません)

- | |
|---|
| 1. 需要が供給を大きく上回る(待機やお断りをせざるを得ない利用希望者の方が多い) |
| 2. 需要が供給をやや上回る(待機やお断りをせざるを得ない利用希望者の方がいる) |
| 3. 需給が均衡 |
| 4. 需要が供給をやや下回る(利用者が事業所の受け入れ可能人数より若干少ない) |
| 5. 需要が供給を大きく下回る(利用者が事業所の受け入れ可能人数より少ない) |

(※1)供給は、定員、ベッド数、人員体制等とお考えください。

(※2)需要は、現在の利用者も含めてお考えください。

問6 貴事業所において、介護サービス事業を運営する上での問題点は次のうちどれですか。
(あてはまる番号すべてをお選びください)

1. 今の介護報酬では、人材の確保・定着のために十分な賃金を払えない
2. 経営(収支)が苦しく、労働条件や労働環境改善をしたくてもできない
3. 良質な人材の確保が難しい
4. 新規利用者の確保が難しい
5. 介護従事者の介護業務に関する知識や技術が不足している
6. 介護従事者の介護業務に挑む意欲や姿勢に問題がある
7. 管理者の指導・管理能力が不足している
8. 教育・研修の時間が十分に取れない
9. 介護従事者間のコミュニケーションが不足している
10. 経営者・管理者と職員間のコミュニケーションが不足している
11. 利用者や利用者の家族の介護サービスに対する理解が不足している
12. 介護保険の改正等についての的確な情報や説明が得られない
13. 指定介護サービス提供に関する書類作成が煩雑で、時間に追われている
14. 雇用管理等についての情報や指導が不足している
15. その他()
16. 特にない

※介護従事者には、介護職員のほか、各専門職を含みます。

最後に、次期計画策定に向けて、介護サービス事業所としてのお立場から、ご意見がありましたらお聞かせください。事業所の運営、介護保険制度、行政に期待する支援など、どんなことでも構いません。

質問はこれで終わりです。ご協力賜りまして、まことにありがとうございました。

介護人材実態調査 介護職員票

本調査は、令和6年3月をめどに改定を予定している横須賀市高齢者保健福祉計画(第9期介護保険事業計画を含む)策定に向けた資料とするため、横須賀市内で働く全介護職員(非常勤含む。ボランティア除く)を対象に実施しています。業務多忙のところ恐縮ですが、回答についてご協力をお願い申し上げます。

ご回答いただいた内容を公表する際は、統計データとして取り扱います。個人や事業所が特定される形で公表することはありません。

令和4年(2022年)10月1日現在の状況について、ご回答ください。

回答は**12月16日まで**に、e-kanagawaの電子申請で行ってください。

(回答にかかる時間は10分程度です。PC、スマートフォン等から回答できます)

回答先のURLは以下の通りです。右のQRコードからもアクセスできます。

https://dshinsei.e-kanagawa.lg.jp/142018-u/offer/offerList_detail.action?tempSeq=41769

なお、どうしても電子回答が難しい場合は、FAXにてご回答ください。(FAX:046-827-8845)

以下は設問を参考掲示しています。



問1. 本調査票を受け取った事業所で提供するサービス種別(介護予防含む)について、ご回答ください。(番号1つに○) ※施設系と短期系を兼務している場合は、施設系の方をご回答ください。

【訪問系】 1.訪問介護 2.訪問入浴介護 3.定期巡回・随時対応型訪問介護看護

【通所系】 4.通所介護 5.地域密着型通所介護 6.通所リハビリテーション

7.認知症対応型通所介護 8.第1号通所事業(単独型)

【短期系】 9.短期入所生活介護 10.短期入所療養介護

【複合系】 11.小規模多機能型居宅介護 12.看護小規模多機能型居宅介護

【居住系】 13.認知症対応型共同生活介護(グループホーム) 14.特定施設入居者生活介護

【施設系】 15.介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム) 16.介護老人保健施設

問2. お持ちの資格、または修了している研修についてご回答ください。(1つに○)

1.介護福祉士(認定介護福祉士含む)

2.介護職員実務者研修修了 または (旧)介護職員基礎研修修了 または (旧)ヘルパー1級

3.介護職員初任者研修修了 または (旧)ヘルパー2級

4.その他の資格(看護師など)

5.上記のいずれにも該当しない

問3. 雇用形態についてご回答ください。(1つに○)

1.正規職員(※期限の定めのない契約)

2.非正規職員(※期限の定めのある契約)

問4. 性別についてご回答ください。(1つに○)

1.男性

2.女性

3.回答しない

問5. 年齢についてご回答ください。(1つに○)

1.20歳未満

2.20代

3.30代

4.40代

5.50代

6.60代

7.70代

8.80代以上

